

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信
信託期間	無期限
主投資対象	親投資信託である「しんきんJリートマザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券を主要投資対象とします。
運用方針	①投資にあたっては、主としてマザーファンドの受益証券への投資を通じ、我が国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)の不動産投資信託証券に投資し、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。 ②運用にあたっては、東京証券取引所が算出・公表する「東証REIT指数(配当込み)」をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果を目指して運用を行います。
主投資制限	①マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。 ②マザーファンドを通じて行う投資信託証券への実質投資割合には制限を設けません。 ③マザーファンドを通じて投資を行う同一銘柄の投資信託証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%を超えないものとします。 ④株式への投資は行いません。 ⑤外貨建資産への投資は行いません。
収益分配方針	毎決算時に原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。 ②分配金は、配当等収益等を中心に安定した収益分配を行うことを目指し、委託者が基準価額等を勘案し決定します。 ③留保益は、運用の基本方針に基づいて運用します。

## 運用報告書(全体版)

### しんきんJリートオープン (毎月決算型)

第154期(決算日:2018年2月20日)  
第155期(決算日:2018年3月20日)  
第156期(決算日:2018年4月20日)  
第157期(決算日:2018年5月21日)  
第158期(決算日:2018年6月20日)  
第159期(決算日:2018年7月20日)

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきんJリートオープン(毎月決算型)」は2018年7月20日に第159期の決算を行いました。


ここに、第154期から第159期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

■運用報告書に関しては、下記にお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社  
 <コールセンター> ☎ 0120-781812  
 (土日、休日を除く) 携帯電話・PHSからは03-5524-8181  
 9:00~17:00

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<http://www.skam.co.jp>

# 目 次

---

◇しんきんＪリートオープン（毎月決算型）	頁
最近30期の運用実績	1
当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
当作成期中（第154期～第159期）の運用経過等	3
1万口当たりの費用明細	6
売買及び取引の状況	6
利害関係人との取引状況等	7
第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況	7
自社による当ファンドの設定・解約状況	7
組入資産の明細	7
投資信託財産の構成	8
資産、負債、元本及び基準価額の状況	8
損益の状況	9
分配金のお知らせ	10
◇参考情報	
親投資信託の組入資産の明細	11
◇親投資信託の運用報告書	
しんきんＪリートマザーファンド	13

## ○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			東証REIT指数※		投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込配分	期騰落	(配当込み)	期騰落		
	円	円	%	ポイント	%	%	百万円
130期(2016年2月22日)	7,317	75	12.4	3,284.61	12.7	99.2	226,124
131期(2016年3月22日)	7,643	75	5.5	3,458.20	5.3	98.6	236,492
132期(2016年4月20日)	7,408	75	△ 2.1	3,394.48	△ 1.8	99.0	231,582
133期(2016年5月20日)	7,351	75	0.2	3,410.01	0.5	98.7	231,320
134期(2016年6月20日)	7,113	75	△ 2.2	3,332.30	△ 2.3	99.3	229,191
135期(2016年7月20日)	7,130	75	1.3	3,399.77	2.0	98.8	236,334
136期(2016年8月22日)	6,838	75	△ 3.0	3,294.73	△ 3.1	98.7	233,445
137期(2016年9月20日)	6,790	75	0.4	3,303.88	0.3	98.9	238,481
138期(2016年10月20日)	6,623	75	△ 1.4	3,265.74	△ 1.2	99.0	238,180
139期(2016年11月21日)	6,353	75	△ 2.9	3,171.21	△ 2.9	98.9	232,469
140期(2016年12月20日)	6,590	75	4.9	3,330.66	5.0	99.0	246,563
141期(2017年1月20日)	6,612	75	1.5	3,387.51	1.7	98.8	252,999
142期(2017年2月20日)	6,413	75	△ 1.9	3,328.64	△ 1.7	98.7	251,546
143期(2017年3月21日)	6,323	75	△ 0.2	3,323.88	△ 0.1	98.7	254,160
144期(2017年4月20日)	6,156	75	△ 1.5	3,280.37	△ 1.3	99.1	251,662
145期(2017年5月22日)	6,051	75	△ 0.5	3,262.31	△ 0.6	99.0	249,925
146期(2017年6月20日)	5,944	75	△ 0.5	3,241.99	△ 0.6	99.0	248,636
147期(2017年7月20日)	5,699	75	△ 2.9	3,151.20	△ 2.8	99.0	238,642
148期(2017年8月21日)	5,690	75	1.2	3,195.48	1.4	99.1	240,959
149期(2017年9月20日)	5,573	75	△ 0.7	3,171.89	△ 0.7	98.9	237,452
150期(2017年10月20日)	5,417	75	△ 1.5	3,125.46	△ 1.5	98.7	231,588
151期(2017年11月20日)	5,422	75	1.5	3,174.87	1.6	99.2	230,753
152期(2017年12月20日)	5,359	75	0.2	3,182.48	0.2	99.2	230,033
153期(2018年1月22日)	5,566	75	5.3	3,352.69	5.3	98.8	240,455
154期(2018年2月20日)	5,350	75	△ 2.5	3,271.14	△ 2.4	99.0	232,800
155期(2018年3月20日)	5,236	75	△ 0.7	3,252.13	△ 0.6	98.7	229,307
156期(2018年4月20日)	5,254	75	1.8	3,318.03	2.0	99.0	231,999
157期(2018年5月21日)	5,305	75	2.4	3,399.23	2.4	98.7	237,229
158期(2018年6月20日)	5,219	75	△ 0.2	3,390.91	△ 0.2	99.0	236,888
159期(2018年7月20日)	5,282	75	2.6	3,485.65	2.8	99.1	243,703

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

※東証REIT指数とは、東京証券取引所に上場されている不動産投資信託(REIT)全銘柄を対象とした時価総額加重平均型の指数で、平成15年3月31日の時価総額を基準として㈱東京証券取引所が算出・公表しています。

※銘柄数の増減など市況動向によらない時価総額の増減や増資などが発生する場合は、連続性を維持するため、基準時の時価総額が修正されます。

※東証REIT指数(配当込み)の算出は、配当金落ち、有償減資の場合も基準時の時価総額の修正が行われます。

※東証REIT指数は、㈱東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は㈱東京証券取引所が有しています。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

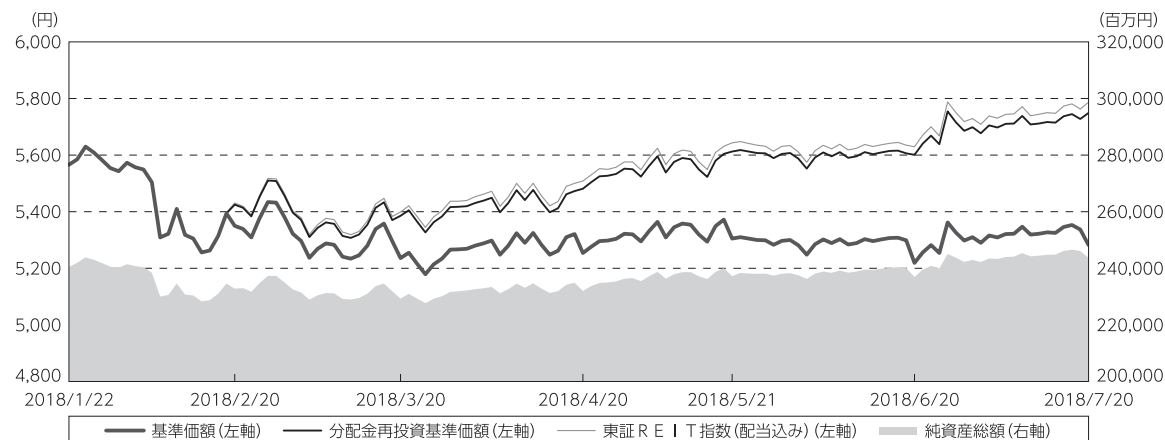
決算期	年 月 日	基準 価 額		東 証 R E I T 指 数		投 資 信 託 組 入 比 率
			騰 落 率	(配当込み)	騰 落 率	
第154期	(期 首) 2018年 1月22日	円 5,566	% -	ポイント 3,352.69	% -	% 98.8
	1月末	5,573	0.1	3,357.09	0.1	98.5
	(期 末) 2018年 2月20日	5,425	△2.5	3,271.14	△2.4	99.0
第155期	(期 首) 2018年 2月20日	5,350	-	3,271.14	-	99.0
	2月末	5,381	0.6	3,291.44	0.6	98.3
	(期 末) 2018年 3月20日	5,311	△0.7	3,252.13	△0.6	98.7
第156期	(期 首) 2018年 3月20日	5,236	-	3,252.13	-	98.7
	3月末	5,267	0.6	3,274.92	0.7	98.2
	(期 末) 2018年 4月20日	5,329	1.8	3,318.03	2.0	99.0
第157期	(期 首) 2018年 4月20日	5,254	-	3,318.03	-	99.0
	4月末	5,322	1.3	3,358.59	1.2	98.3
	(期 末) 2018年 5月21日	5,380	2.4	3,399.23	2.4	98.7
第158期	(期 首) 2018年 5月21日	5,305	-	3,399.23	-	98.7
	5月末	5,281	△0.5	3,379.45	△0.6	98.4
	(期 末) 2018年 6月20日	5,294	△0.2	3,390.91	△0.2	99.0
第159期	(期 首) 2018年 6月20日	5,219	-	3,390.91	-	99.0
	6月末	5,310	1.7	3,450.92	1.8	98.5
	(期 末) 2018年 7月20日	5,357	2.6	3,485.65	2.8	99.1

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み合わせるので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

## ○当作成期中（第154期～第159期）の運用経過等（2018年1月23日～2018年7月20日）

### <当作成期中の基準価額等の推移>



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金再投資基準価額および東証REIT指数(配当込み)は、作成期首(2018年1月22日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注3) ベンチマークは、東証REIT指数(配当込み)です。

### <基準価額の主な変動要因>

当ファンドは、東証REIT指数(配当込み)をベンチマークとして、親投資信託である「しんきんJリートマザーファンド」の受益証券への投資を通じ、Jリートへの投資を行っています。

当作成期における基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

#### <上昇要因>

- ・国内の長期金利が低位で推移する中、Jリートの予想分配金利回りの水準に着目した買い需要が継続したこと。
- ・国内オフィスビルの賃貸市場において、空室率の改善、賃料単価の上昇が継続し、2018年に懸念されていたオフィスビルの大量供給による市況悪化懸念が後退したこと。

#### <下落要因>

- ・米国の政策金利引き上げにより、国内においても金利上昇への懸念が高まったこと。
- ・米国の保護貿易主義的な政策により、貿易摩擦への懸念が高まり、株式市場が調整したこと。

## <投資環境>

(2018年1月～3月)

当作成期の東証REIT指数(配当込み)は、3,352.69ポイント(2018年1月22日現在)の水準から始まりました。1月下旬から2月中旬にかけては、米国の長期金利が上昇傾向で推移し、国内の長期金利にも上昇懸念が台頭したことから軟調な動きとなりました。2月14日に東証REIT指数(配当込み)は、当期間中の安値となる3,165.79ポイントまで下落しました。その後、米国ではパウエル米連邦準備制度理事会(FRB)新議長が段階的な利上げ方針を表明し、3月には市場の予想どおり政策金利の誘導目標を引き上げましたが、国内においては日本銀行の黒田総裁が続投し、金融緩和策が維持されるとの見方もあり、一進一退の動きとなりました。トランプ米大統領が、鉄鋼・アルミニウム製品に関税を導入すると発表したことで、貿易摩擦激化への懸念から株式市場が軟調に推移したことも、上値を抑える要因となりました。

(2018年4月～7月)

4月以降は、貿易摩擦への過度な警戒感が一旦は収束したことや、米朝首脳会談開催の報道を受けて投資家心理が改善し、株式市場が堅調に推移したこと、国内のオフィス市況が改善していることもあり、値を戻す動きになりました。その後、貿易摩擦への懸念が再燃し、株式市場が軟調な動きになる場面もありましたが、長期金利が低位で推移する中、Jリート市場の予想分配金利回りが4%台で推移していることもあり、堅調な動きが継続しました。6月には、米国で政策金利の引上げが実施されましたが、大きな影響を受けることはありませんでした。

当作成期末には、東証REIT指数(配当込み)は3,485.65ポイントと当作成期中の高値水準で取引を終了しました。

## <当ファンドのポートフォリオ>

親投資信託である「しんきんJリートマザーファンド」の受益証券への投資を行い、当作成期を通じて、組入比率が高位となるよう調整しました。

### ●しんきんJリートマザーファンド

Jリートの組入比率は、おおむね98%以上の高位を保ちました。

マザーファンドの運用方針は、①<財務分析>信用リスクが高いと判断される銘柄の除外、②<収益性分析>収益性および予想分配金利回り水準の分析、③<流動性・価格分析>時価総額や売買代金などによる流動性や価格水準の分析に着目した銘柄選定を行い、中長期的にベンチマークを上回る運用成果を目指すことです。当作成期中、この運用方針に従い、各銘柄の組入比率は時価総額比率をベースに前記3つの観点を勘案し調整しました。

当作成期は、56銘柄(PO銘柄を除く)の組入れでスタートし、新規に上場した2銘柄の組入れを行いました。2銘柄が合併により減少したことから、当作成期末では56銘柄を保有しています。

当作成期末時点では、Jリートが保有している都心のオフィスビル賃料の上昇と空室率の低位安定を見込み、オフィスビル系の銘柄をオーバーウエートにしているほか、インバウンド需要の取り込みなどにより業績の改善が期待されるホテル系、eコマースの増加で需要の拡大が見込まれる物流系の銘柄をオーバーウエートにしています。

## <当ファンドのベンチマークとの差異>

当作成期の基準価額の騰落率は+3.3%（分配金再投資後）となり、東証REIT指数（配当込み）の騰落率+4.0%を下回りました。（騰落率差：△0.7ポイント）

マザーファンドにおいて、保有の多い物流系の銘柄がベンチマークを下回り、保有の少ない住宅系の銘柄がベンチマークよりも上昇したことがマイナス要因となったことに加え、信託報酬等のマイナスにより、ベンチマークを下回りました。

## <分配金>

第154期～第159期の分配金については、経費控除後の配当等収益および各期末の基準価額水準等を勘案して、1万口当たり各75円（税込み）としました。なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し運用の基本方針に基づき運用します。

## 分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第154期	第155期	第156期	第157期	第158期	第159期
	2018年1月23日～ 2018年2月20日	2018年2月21日～ 2018年3月20日	2018年3月21日～ 2018年4月20日	2018年4月21日～ 2018年5月21日	2018年5月22日～ 2018年6月20日	2018年6月21日～ 2018年7月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	75 1.382%	75 1.412%	75 1.407%	75 1.394%	75 1.417%	75 1.400%
当期の収益	10	25	11	13	10	17
当期の収益以外	64	50	63	62	64	58
翌期繰越分配対象額	6,749	6,699	6,636	6,574	6,510	6,453

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## <今後の運用方針>

引き続き、「しんきんJリートマザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に保ち、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を目標として運用します。

### ●しんきんJリートマザーファンド

マザーファンドにおいては、①財務分析、②収益性分析、③流動性・価格分析に着目した銘柄選定を行う運用方針に従い、Jリーートの組入比率を高位に保ちつつ、中長期的にベンチマークを上回る運用成果を目指します。このため、個別銘柄の説明会への出席やIRミーティングを積極的に行うことに加え、物件の取得や売却、資金の調達方法などについてもフォローを行っていきます。また、Jリートが保有する物件を実地調査することで、銘柄選択の補完を行っていきます。

## ○1万口当たりの費用明細

(2018年1月23日～2018年7月20日)

項 目	第154期～第159期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 27	% 0.503	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(12)	(0.228)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	(13)	(0.238)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 2 )	(0.037)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.009	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
( 投 資 信 託 証 券 )	( 1 )	(0.009)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 0 )	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( そ の 他 )	( 0 )	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	28	0.514	
作成期間の平均基準価額は、5,355円です。			

(注1) 作成期間の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

## ○売買及び取引の状況

(2018年1月23日～2018年7月20日)

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第154期～第159期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
しんきんJリートマザーファンド	千口 3,872,350	千円 9,000,000	千口 6,356,642	千円 14,650,000

(注) 単位未満は切り捨て。



## ○利害関係人との取引状況等

(2018年1月23日～2018年7月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

(2018年1月23日～2018年7月20日)

該当事項はございません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2018年1月23日～2018年7月20日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2018年7月20日現在)

### 親投資信託残高

銘	柄	第153期末		第159期末				
		口	数	口	数	評	価	額
			千口		千口			千円
しんきんJリートマザーファンド			103,395,314		100,911,022			243,619,391

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2018年7月20日現在)

項 目	第159期末	
	評 価 額	比 率
しんきんJリートマザーファンド	千円 243,619,391	% 98.3
コール・ローン等、その他	4,090,883	1.7
投資信託財産総額	247,710,274	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第154期末	第155期末	第156期末	第157期末	第158期末	第159期末
	2018年2月20日現在	2018年3月20日現在	2018年4月20日現在	2018年5月21日現在	2018年6月20日現在	2018年7月20日現在
	円	円	円	円	円	円
<b>(A) 資産</b>	236,391,812,950	232,937,030,504	235,747,908,280	240,983,515,244	240,701,100,944	247,710,274,657
コール・ローン等	1,102,344,906	816,546,461	905,079,336	1,717,303,440	1,974,794,990	2,290,883,358
しんきんJリートマザーファンド(評価額)	232,689,468,044	229,220,484,043	231,842,828,944	237,136,211,804	236,826,305,954	243,619,391,299
未収入金	2,600,000,000	2,900,000,000	3,000,000,000	2,130,000,000	1,900,000,000	1,800,000,000
<b>(B) 負債</b>	3,591,128,281	3,629,136,213	3,748,715,125	3,753,968,151	3,812,613,319	4,006,489,928
未払収益分配金	3,263,291,945	3,284,826,762	3,311,890,977	3,353,593,280	3,403,953,957	3,460,366,329
未払解約金	134,698,972	160,835,764	234,356,132	193,729,669	206,962,282	340,312,093
未払信託報酬	192,568,318	182,898,099	201,890,295	206,066,498	201,120,652	205,235,775
未払利息	2,046	1,812	1,470	4,893	5,741	6,619
その他未払費用	567,000	573,776	576,251	573,811	570,687	569,112
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	232,800,684,669	229,307,894,291	231,999,193,155	237,229,547,093	236,888,487,625	243,703,784,729
元本	435,105,592,782	437,976,901,716	441,585,463,721	447,145,770,761	453,860,527,628	461,382,177,206
次期繰越損益金	△202,304,908,113	△208,669,007,425	△209,586,270,566	△209,916,223,668	△216,972,040,003	△217,678,392,477
<b>(D) 受益権総口数</b>	435,105,592,782口	437,976,901,716口	441,585,463,721口	447,145,770,761口	453,860,527,628口	461,382,177,206口
1万円当たり基準価額(C/D)	5,350円	5,236円	5,254円	5,305円	5,219円	5,282円

(注1) 当ファンドの第154期首元本額は431,995,287,644円、当作成期中(第154期～第159期)における追加設定元本額は56,130,432,214円、同一部解約元本額は26,743,542,652円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第154期0.5350円、第155期0.5236円、第156期0.5254円、第157期0.5305円、第158期0.5219円、第159期0.5282円です。

## ○損益の状況

項 目	第154期	第155期	第156期	第157期	第158期	第159期
	2018年1月23日～ 2018年2月20日	2018年2月21日～ 2018年3月20日	2018年3月21日～ 2018年4月20日	2018年4月21日～ 2018年5月21日	2018年5月22日～ 2018年6月20日	2018年6月21日～ 2018年7月20日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 42,226	△ 32,543	△ 28,359	△ 62,599	△ 71,448	△ 77,020
支払利息	△ 42,226	△ 32,543	△ 28,359	△ 62,599	△ 71,448	△ 77,020
(B) 有価証券売買損益	△ 5,859,945,041	△ 1,546,548,906	4,293,623,248	5,815,185,510	△ 293,117,152	6,448,538,409
売買益	35,436,436	20,774,911	4,304,791,848	5,833,371,308	7,507,110	6,498,509,304
売買損	△ 5,895,381,477	△ 1,567,323,817	△ 11,168,600	△ 18,185,798	△ 300,624,262	△ 49,970,895
(C) 信託報酬等	△ 193,135,877	△ 183,474,957	△ 202,469,565	△ 206,644,935	△ 201,695,353	△ 205,806,997
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 6,053,123,144	△ 1,730,056,406	4,091,125,324	5,608,477,976	△ 494,883,953	6,242,654,392
(E) 前期繰越損益金	△ 20,721,092,259	△ 27,035,327,818	△ 29,568,301,207	△ 25,786,294,297	△ 20,537,002,607	△ 21,275,388,119
(F) 追加信託差損益金	△172,267,400,765	△176,618,796,439	△180,797,203,706	△186,384,814,067	△192,536,199,486	△199,185,292,421
(配当等相当額)	( 296,423,765,401)	( 295,582,954,073)	( 295,819,060,107)	( 296,731,818,128)	( 298,379,442,655)	( 300,376,102,219)
(売買損益相当額)	(△468,691,166,166)	(△472,201,750,512)	(△476,616,263,813)	(△483,116,632,195)	(△490,915,642,141)	(△499,561,394,640)
(G) 計 (D + E + F)	△199,041,616,168	△205,384,180,663	△206,274,379,589	△206,562,630,388	△213,568,086,046	△214,218,026,148
(H) 収益分配金	△ 3,263,291,945	△ 3,284,826,762	△ 3,311,890,977	△ 3,353,593,280	△ 3,403,953,957	△ 3,460,366,329
次期繰越損益金 (G + H)	△202,304,908,113	△208,669,007,425	△209,586,270,566	△209,916,223,668	△216,972,040,003	△217,678,392,477
追加信託差損益金	△175,052,076,558	△178,808,680,947	△183,579,192,127	△189,157,117,846	△195,440,906,863	△201,861,309,049
(配当等相当額)	( 293,644,915,214)	( 293,401,017,869)	( 293,041,568,676)	( 293,964,622,806)	( 295,478,826,330)	( 297,710,545,966)
(売買損益相当額)	(△468,696,991,772)	(△472,209,698,816)	(△476,620,760,803)	(△483,121,740,652)	(△490,919,733,193)	(△499,571,855,005)
分配準備積立金	22,774,904	31,095,397	14,342,806	14,878,424	18,690,078	21,265,438
繰越損益金	△ 27,275,606,459	△ 29,891,421,875	△ 26,021,421,245	△ 20,773,984,246	△ 21,549,823,218	△ 15,838,348,866

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

### <分配金の計算過程>

第154期計算期間末における費用控除後の配当等収益(462,669,769円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(296,429,591,007円)および分配準備積立金(38,721,287円)より分配対象収益は296,930,982,063円(10,000口当たり6,824円)であり、うち3,263,291,945円(10,000口当たり75円)を分配金額としています。

第155期計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,099,862,727円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(295,590,902,377円)および分配準備積立金(26,174,924円)より分配対象収益は296,716,940,028円(10,000口当たり6,774円)であり、うち3,284,826,762円(10,000口当たり75円)を分配金額としています。

第156期計算期間末における費用控除後の配当等収益(511,754,543円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(295,823,557,097円)および分配準備積立金(32,490,819円)より分配対象収益は296,367,802,459円(10,000口当たり6,711円)であり、うち3,311,890,977円(10,000口当たり75円)を分配金額としています。

第157期計算期間末における費用控除後の配当等収益(581,608,722円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(296,736,926,585円)および分配準備積立金(14,559,203円)より分配対象収益は297,333,094,510円(10,000口当たり6,649円)であり、うち3,353,593,280円(10,000口当たり75円)を分配金額としています。

第158期計算期間末における費用控除後の配当等収益(497,756,110円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(298,383,533,707円)および分配準備積立金(20,180,548円)より分配対象収益は298,901,470,365円(10,000口当たり6,585円)であり、うち3,403,953,957円(10,000口当たり75円)を分配金額としています。

第159期計算期間末における費用控除後の配当等収益(786,894,730円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(300,386,562,584円)および分配準備積立金(18,720,409円)より分配対象収益は301,192,177,723円(10,000口当たり6,528円)であり、うち3,460,366,329円(10,000口当たり75円)を分配金額としています。

## ○分配金のお知らせ

	第154期	第155期	第156期	第157期	第158期	第159期
1万口当たり分配金（税込み）	75円	75円	75円	75円	75円	75円

◇分配金を再投資される場合のお手取分配金は、自動けいぞく投資約款の規定に基づき、各決算日の翌営業日に再投資いたしました。

◇分配金をお受け取りになる場合の分配金は、各決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しています。

◇分配金のお取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

(注1) 分配金は、分配後の基準価額と各受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)があります。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が「普通分配金」となります。分配後の基準価額を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が「元本払戻金(特別分配金)」、残りの部分が「普通分配金」となります。

(注2) 個人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%)の税率が適用されます。

(注3) 法人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、15.315%(所得税15%および復興特別所得税0.315%)が源泉徴収されます。

(注4) 当ファンドは少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA(ニーサ)」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

(注5) 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

## &lt;しんきんJリートマザーファンド&gt;

下記は、しんきんJリートマザーファンド全体(110,370,492千口)の内容です。

## 国内投資信託証券

銘柄	第153期末		第159期末	
	口数	口数	評価額	比率
	千口	千口	千円	%
日本アコモデーションファンド投資法人	8.361	5.281	2,751,401	1.0
MCUBS MidCity投資法人	33.695	35.071	2,886,343	1.1
森ヒルズリート投資法人	44.733	38.361	5,481,786	2.1
産業ファンド投資法人	9.006	36.533	4,537,398	1.7
アドバンス・レジデンス投資法人	21.146	20.035	5,798,129	2.2
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	9.538	24.381	4,174,027	1.6
アクティブア・プロパティーズ投資法人	14.986	14.249	7,238,492	2.7
GLP投資法人	68.41	77.446	9,115,394	3.4
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	6.844	6.884	1,826,325	0.7
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 PO	0.068	—	—	—
日本プロロジスリート投資法人	47.018	45.056	10,475,520	3.9
星野リゾート・リート投資法人	4.995	4.995	2,927,070	1.1
Oneリート投資法人	5.876	6.076	1,563,354	0.6
イオンリート投資法人	42.416	40.277	5,050,735	1.9
ヒューリックリート投資法人	30.078	29.1	4,981,920	1.9
日本リート投資法人	8.908	9.626	3,258,401	1.2
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	24.122	226.965	3,565,620	1.3
日本ヘルスケア投資法人	1.623	1.586	273,743	0.1
積水ハウス・リート投資法人	30.438	60.924	4,392,620	1.6
トーセイ・リート投資法人	3.448	3.448	395,140	0.1
ケネディクス商業リート投資法人	17.402	14.212	3,537,366	1.3
ヘルスケア&メディカル投資法人	4.245	4.109	465,960	0.2
ジャパン・シニアリビング投資法人	1.855	—	—	—
野村不動産マスターファンド投資法人	81.607	85.068	13,423,730	5.0
いちごホテルリート投資法人	5.711	5.063	714,895	0.3
ラサールロジポート投資法人	30.79	29.727	3,266,997	1.2
スターアジア不動産投資法人	6.685	7.502	813,967	0.3
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	5.176	5.556	1,875,150	0.7
大江戸温泉リート投資法人	4.976	4.976	437,390	0.2
投資法人みらい	7.798	8.298	1,603,173	0.6
森トラスト・ホテルリート投資法人	7.642	7.274	1,100,556	0.4
三菱地所物流リート投資法人	2.856	2.856	768,835	0.3
CREロジスティクスファンド投資法人	—	2.794	309,575	0.1
ザイマックス・リート投資法人	—	2.525	289,870	0.1
日本ビルファンド投資法人	29.725	28.375	17,961,375	6.7
ジャパンリアルエステイト投資法人	28.861	28.594	16,956,242	6.4
日本リテールファンド投資法人	60.405	56.305	11,446,806	4.3
オリックス不動産投資法人	63.855	62.642	11,118,955	4.2
日本プライムリアルティ投資法人	19.16	18.307	7,460,102	2.8
プレミアム投資法人	23.917	22.505	2,507,057	0.9
東急リアル・エステート投資法人	11.719	21.299	3,288,565	1.2
グローバル・ワン不動産投資法人	5.182	20.036	2,300,132	0.9

銘 柄	第153期末		第159期末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率	
	千口	千口	千円	%	
ユナイテッド・アーバン投資法人	80.62	77.179	13,699,272	5.1	
森トラスト総合リート投資法人	23.754	22.501	3,676,663	1.4	
インヴェンシブル投資法人	129.612	125.335	5,984,746	2.2	
フロンティア不動産投資法人	6.973	6.262	2,858,603	1.1	
平和不動産リート投資法人	7.072	7.572	832,920	0.3	
日本ロジスティクスファンド投資法人	12.968	17.836	4,027,368	1.5	
福岡リート投資法人	8.803	8.842	1,547,350	0.6	
ケネディクス・オフィス投資法人	12.518	12.753	8,659,287	3.2	
積水ハウス・レジデンシャル投資法人	14.044	—	—	—	
いちごオフィスリート投資法人	41.686	47.286	4,222,639	1.6	
大和証券オフィス投資法人	10.373	10.823	7,294,702	2.7	
阪急リート投資法人	4.163	4.163	578,240	0.2	
スターツプロシード投資法人	4.897	4.897	816,819	0.3	
大和ハウスリート投資法人	29.305	31.849	8,602,414	3.2	
ジャパン・ホテル・リート投資法人	120.543	115.138	9,533,426	3.6	
日本賃貸住宅投資法人	52.97	50.129	4,521,635	1.7	
ジャパンエクセレント投資法人	34.471	33.019	4,880,208	1.8	
合 計	口 数 ・ 金 額	1,430.048	1,699.901	264,076,427	
	銘 柄 数 < 比 率 >	57	56	< 99.1% >	

(注1) 合計欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注3) ー印は組み入れなし。

# 運用報告書

## 親投資信託

# しんきんJリートマザーファンド

第13期

(決算日：2018年1月22日)

しんきんJリートマザーファンドの第13期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

信託期間	無期限
主要投資対象	我が国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方針	①我が国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。 ②運用にあたっては、東京証券取引所が算出・公表する「東証REIT指数（配当込み）」をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果を目指して運用を行います。 ③不動産投資信託証券の銘柄の選定にあたっては、主に次の項目に着目して行うことを基本とします。 <財務分析>不動産投資信託証券の財務内容を分析し、信用リスクが高いと判断される銘柄を除外します。 <収益性分析>不動産投資信託証券の収益性および予想配当利回りの水準を分析します。 <流動性・価格分析>不動産投資信託証券の流動性（時価総額・売買代金など）や価格水準の側面から分析します。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"><li>・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。</li><li>・同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%を超えないものとします。</li><li>・株式への投資は行いません。</li><li>・外貨建資産への投資は行いません。</li></ul>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証REIT指数※ (配当込み)		投資信託 組入比	純資産額
	円	騰落率	ポイント	騰落率		
9期(2014年1月20日)	17,391	38.3	2,511.32	36.5	98.8	113,791
10期(2015年1月20日)	23,398	34.5	3,412.83	35.9	99.1	189,377
11期(2016年1月20日)	20,261	△13.4	2,915.49	△14.6	98.3	219,208
12期(2017年1月20日)	23,416	15.6	3,387.51	16.2	98.8	272,402
13期(2018年1月22日)	23,250	△0.7	3,352.69	△1.0	98.9	265,569

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証REIT指数※ (配当込み)		投資信託 組入比	証券率
	円	騰落率	ポイント	騰落率		
(期首) 2017年1月20日	23,416	—	3,387.51	—	98.8	—
1月末	23,554	0.6	3,407.69	0.6	98.3	—
2月末	23,328	△0.4	3,376.46	△0.3	98.2	—
3月末	22,831	△2.5	3,307.66	△2.4	97.9	—
4月末	22,336	△4.6	3,234.60	△4.5	98.6	—
5月末	22,622	△3.4	3,271.22	△3.4	98.5	—
6月末	22,018	△6.0	3,180.48	△6.1	98.4	—
7月末	22,300	△4.8	3,220.02	△4.9	98.3	—
8月末	22,061	△5.8	3,188.63	△5.9	98.3	—
9月末	21,730	△7.2	3,139.87	△7.3	97.7	—
10月末	21,456	△8.4	3,099.44	△8.5	98.7	—
11月末	22,111	△5.6	3,189.89	△5.8	98.9	—
12月末	22,127	△5.5	3,189.59	△5.8	98.5	—
(期末) 2018年1月22日	23,250	△0.7	3,352.69	△1.0	98.9	—

(注) 騰落率は期首比です。

※東証REIT指数とは、東京証券取引所に上場されている不動産投資信託(REIT)全銘柄を対象とした時価総額加重平均型の指数で、平成15年3月31日の時価総額を基準として東京証券取引所が算出・公表しています。

※銘柄数の増減など市況動向によらない時価総額の増減や増資などが発生する場合は、連続性を維持するため、基準時の時価総額が修正されます。

※東証REIT指数(配当込み)の算出は、配当金落ち、有償減資の場合も基準時の時価総額の修正が行われます。

※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。



## ○第13期の運用経過等（2017年1月21日～2018年1月22日）

## ＜当期中の基準価額等の推移＞

【基準価額の推移】



【ベンチマークの推移】



当ファンドは、Jリートへの投資を行い、ベンチマークである東証REIT指数（配当込み）を中長期的に上回る運用成果を目指しています。

当期における基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

## ＜上昇要因＞

- ・需給要因による過度な警戒感が後退して、Jリーートの予想分配金利回りの水準に着目した買いがあったこと。

## ＜下落要因＞

- ・世界的に金利上昇への懸念が高まったこと。
- ・毎月分配型投資信託への資金流入が減少し、需給悪化懸念が高まったこと。

## ＜投資環境＞

## (2017年1月～3月)

当期の東証REIT指数（配当込み）は、3,387.51ポイント（2017年1月20日現在）の水準から始まりまし  
た。1月下旬は、1月に入り急落していた反動から、やや値を戻す動きとなりましたが、1月30日の3,419.71  
ポイントが、当期における最高値となりました。世界的に金利上昇への警戒感が強まり、国内の長期金利の上  
昇懸念から、Jリートは値を下げる動きが続きました。Jリーートの予想分配金利回りの水準に着目した買いに  
より、値を戻す局面もありましたが、金利上昇への懸念が根強いことに加え、3月には年度末決算を意識した  
利益確定などの売り需要もあり下落基調が続きました。

## (2017年4月～6月)

新年度入りしてからも、Jリート市場は冴えない動きが続きました。4月上旬には、長期金利が低下しまし  
たが、地政学リスクが意識されたこともあり、一進一退の動きが続きました。6月以降は、毎月分配型投資信  
託への資金流入の減少による需給悪化への懸念が膨らんだことや、国内の金利が上昇基調で推移したことが  
嫌気され、大きく値を下げる動きとなりました。

(2017年7月～9月)

7月には、一部でロスカット（損失の拡大を防ぐための売却）も見られ、下落のスピードが加速しました。7月14日に東証REIT指数（配当込み）が、当期の最安値となる3,041.74ポイントまで下落しました。その後、値ごろ感から値を戻す動きとなりましたが、北朝鮮情勢への懸念が高まったことや、8月には、落ち着いたと見られた毎月分配型投資信託からの資金流出も、9月に再び売り圧力になったと見られ、上値の重い展開となりました。

(2017年10月～2018年1月)

10月以降も、米国の利上げ観測により、国内の長期金利にも上昇懸念が台頭したことなどから、軟調な動きとなりました。米国景気の改善期待の高まりにより、国内外の株式市場が堅調に推移したことから、Jリート市場から資金を動かす動きも見られました。しかし、11月10日に東証REIT指数（配当込み）が3,055.50ポイントと7月の安値水準まで下落すると、外国人を中心とした投資家による買いにより急反発しました。その後、毎月分配型投資信託からの資金流出が続いたこともあり、12月までは一進一退の動きとなりましたが、2018年の年明け以降、下値リスクに対する警戒感が後退し、年初から10連騰する堅調な動きとなりました。当期末には、東証REIT指数（配当込み）は、3,352.69ポイントと当期首の水準まで値を戻して取引を終了しました。

### <当ファンドのポートフォリオ>

Jリーートの組入比率は、おおむね98%以上の高位を保ちました。

ファンドの運用方針は、①<財務分析>信用リスクが高いと判断される銘柄の除外、②<収益性分析>収益性および予想分配金利回り水準の分析、③<流動性・価格分析>時価総額や売買代金などによる流動性や価格水準の分析に着目した銘柄選定を行い、中長期的にベンチマークを上回る運用成果を目指すことです。当期中、この運用方針に従い、各銘柄の比率は時価総額比率をベースに前記3つの観点を勘案し調整しました。

当期は、54銘柄（PO銘柄を除く）の組入れでスタートし、新規に上場した2銘柄の組入れを行ったことから、当期末では56銘柄（PO銘柄を除く）を保有しています。

当期末時点では、リートが保有している都心のオフィスビル賃料の上昇と空室率の改善を見込み、オフィスビル系の銘柄をオーバーウェイトにしているほか、インバウンド需要の取り込みなどにより業績の改善が期待されるホテル系、eコマースの増加で需要の拡大が見込まれる物流系の銘柄をオーバーウェイトにしています。

### <当ファンドのベンチマークとの差異>

当期の基準価額の騰落率は $\Delta 0.7\%$ となり、東証REIT指数（配当込み）の騰落率 $\Delta 1.0\%$ を上回りました。（騰落率差：+0.3ポイント）

ファンドで保有の多いホテル系、物流系の一部でベンチマークが下落する中、上昇する銘柄があったことがプラスになりました。

### <今後の運用方針>

引き続き、①財務分析、②収益性分析、③流動性・価格分析に着目した銘柄選定を行う運用方針に従い、Jリーートの組入比率を高位に保ちつつ、中長期的にベンチマークを上回る運用成果を目指します。このため、個別銘柄の説明会への出席やIRミーティングを積極的に行うことに加え、物件の取得や売却、資金の調達方法などについてもフォローを行っていきます。また、Jリートが保有する物件を実地調査することで、銘柄選択の補完を行っていきます。

○1万口当たりの費用明細

(2017年1月21日～2018年1月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 投 資 信 託 証 券 )	円 4 (4)	% 0.017 (0.017)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	4	0.017	
期中の平均基準価額は、22,372円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

## ○売買及び取引の状況

(2017年1月21日～2018年1月22日)

## 投資信託証券

銘	柄	買		付		売		付	
		口	数	金	額	口	数	金	額
			千口		千円		千口		千円
	日本アコモデーションファンド投資法人		0.4		196,489		0.11		50,084
	MCUBS MidCity投資法人		0.779		264,360		0.15		56,854
			( 26.956)		( -)				
	森ヒルズリート投資法人		-		-		3.083		413,822
	産業ファンド投資法人		2.631		1,347,694		1.5		700,043
	アドバンス・レジデンス投資法人		3.1		919,700		1.1		298,435
	ケネディクス・レジデンシャル投資法人		1.84		543,124		-		-
	アクティビア・プロパティーズ投資法人		0.443		204,619		4.228		2,035,721
	GLP投資法人		-		-		5.729		690,253
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人		-		-		-		-
			( 0.333)		( 83,246)				
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 PO		0.068		15,852		-		-
			(△ 0.333)		(△ 83,246)				
国	日本プロロジスリート投資法人		3.26		767,091		1.927		457,391
	星野リゾート・リート投資法人		0.3		166,924		0.327		182,883
			( 0.264)		( 140,318)				
	星野リゾート・リート投資法人 PO		0.264		140,318		-		-
			(△ 0.264)		(△ 140,318)				
	Oneリート投資法人		4.63		1,027,857		-		-
			( 0.623)		( -)				
	イオンリート投資法人		8.204		982,108		0.25		30,207
	ヒューリックリート投資法人		0.56		99,516		1.112		199,632
	日本リート投資法人		0.25		72,304		2.479		748,025
	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人		6.3		657,265		0.95		105,944
	積水ハウス・リート投資法人		1.327		190,696		0.4		53,016
	トーセイ・リート投資法人		0.2		21,315		-		-
			( 1.342)		( 140,188)				
	トーセイ・リート投資法人PO		1.342		140,188		-		-
			(△ 1.342)		(△ 140,188)				
内	ケネディクス商業リート投資法人		5.754		1,376,511		0.422		103,122
	ヘルスケア&メディカル投資法人		-		-		-		-
			( 1.639)		( 165,938)				
	ヘルスケア&メディカル投資法人PO		1.639		165,938		-		-
			(△ 1.639)		(△ 165,938)				
	野村不動産マスターファンド投資法人		-		-		11.975		1,795,643
	いちごホテルリート投資法人		-		-		0.49		58,666
	ラサールロジポート投資法人		-		-		5.996		651,302
	スターアジア不動産投資法人		5.05		531,086		0.097		9,846
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人		0.3		98,171		-		-
	大江戸温泉リート投資法人		0.25		22,976		-		-
			( 1.272)		( 109,311)				
	大江戸温泉リート投資法人PO		1.272		109,311		-		-
			(△ 1.272)		(△ 109,311)				
	投資法人みらい		4.85		834,250		-		-



## ○組入資産の明細

(2018年1月22日現在)

## 国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率
	口 数	口 数	口 数	評 価 額	
	千口	千口	千円	千円	%
日本アコモデーションファンド投資法人	8.071	8.361	4,105,251		1.5
MCUBS Midcity投資法人	6.11	33.695	2,688,861		1.0
森ヒルズリート投資法人	47.816	44.733	6,347,612		2.4
産業ファンド投資法人	7.875	9.006	4,584,054		1.7
アドバンス・レジデンス投資法人	19.146	21.146	5,906,077		2.2
ケネディクス・レジデンシャル投資法人	7.698	9.538	3,071,236		1.2
アクティブア・プロパティーズ投資法人	18.771	14.986	7,328,154		2.8
GLP投資法人	74.139	68.41	8,660,706		3.3
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	6.511	6.844	1,691,152		0.6
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 P O	0.333	0.068	16,483		0.0
日本プロロジスリート投資法人	45.685	47.018	11,721,587		4.4
星野リゾート・リート投資法人	4.758	4.995	2,902,095		1.1
On eリート投資法人	0.623	5.876	1,498,967		0.6
イオンリート投資法人	34.462	42.416	5,217,168		2.0
ヒューリックリート投資法人	30.63	30.078	5,164,392		1.9
日本リート投資法人	11.137	8.908	2,993,088		1.1
インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	18.772	24.122	2,901,876		1.1
日本ヘルスケア投資法人	1.623	1.623	276,234		0.1
積水ハウス・リート投資法人	29.511	30.438	4,185,225		1.6
トーセイ・リート投資法人	1.906	3.448	385,831		0.1
ケネディクス商業リート投資法人	12.07	17.402	4,360,941		1.6
ヘルスケア&メディカル投資法人	2.606	4.245	469,072		0.2
ジャパン・シニアリビング投資法人	1.855	1.855	297,913		0.1
野村不動産マスターファンド投資法人	93.582	81.607	12,355,299		4.7
いちごホテルリート投資法人	6.201	5.711	742,430		0.3
ラサールロジポート投資法人	36.786	30.79	3,664,010		1.4
スターアジア不動産投資法人	1.732	6.685	758,747		0.3
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	4.876	5.176	2,005,700		0.8
大江戸温泉リート投資法人	3.454	4.976	438,385		0.2
投資法人みらい	2.948	7.798	1,468,363		0.6
森トラスト・ホテルリート投資法人	—	7.642	1,134,837		0.4
三菱地所物流リート投資法人	—	2.856	793,682		0.3
日本ビルファンド投資法人	32.725	29.725	17,359,400		6.5
ジャパンリアルエステイト投資法人	30.601	28.861	16,219,882		6.1
日本リテールファンド投資法人	51.296	60.405	12,974,994		4.9
オリックス不動産投資法人	56.973	63.855	10,823,422		4.1
日本プライムリアルティ投資法人	19.267	19.16	7,319,120		2.8
プレミアム投資法人	39.517	23.917	2,779,155		1.0
東急リアル・エステート投資法人	7.819	11.719	1,707,458		0.6
グローバル・ワン不動産投資法人	2.78	5.182	2,158,303		0.8
ユナイテッド・アーバン投資法人	69.753	80.62	13,713,462		5.2
森トラスト総合リート投資法人	25.902	23.754	3,928,911		1.5
インヴィンシブル投資法人	118.814	129.612	6,610,212		2.5

しんきんJリートマザーファンド ー第13期ー

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率	
	千口	千口	千円	%	
フロンティア不動産投資法人	8.503	6.973	3,211,066	1.2	
平和不動産リート投資法人	7.104	7.072	712,857	0.3	
日本ロジスティクスファンド投資法人	16.718	12.968	2,793,307	1.1	
福岡リート投資法人	9.546	8.803	1,597,744	0.6	
ケネディクス・オフィス投資法人	12.323	12.518	8,624,902	3.2	
積水ハウス・レジデンシャル投資法人	12.544	14.044	1,633,317	0.6	
いちごオフィスリート投資法人	43.39	41.686	3,447,432	1.3	
大和証券オフィス投資法人	10.903	10.373	6,410,514	2.4	
阪急リート投資法人	3.963	4.163	565,751	0.2	
スタートアップリート投資法人	2.387	4.897	827,593	0.3	
大和ハウスリート投資法人	31.458	29.305	7,894,767	3.0	
ジャパン・ホテル・リート投資法人	108.878	120.543	9,824,254	3.7	
日本賃貸住宅投資法人	53.892	52.97	4,507,747	1.7	
ジャパンエクセレント投資法人	29.171	34.471	4,801,810	1.8	
合 計	口 数 ・ 金 額	1,347,914	1,430,048	262,582,822	
	銘 柄 数<比 率>	55	57	<98.9%>	

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注3) ー印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2018年1月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資証券	262,582,822	97.7
コール・ローン等、その他	6,314,998	2.3
投資信託財産総額	268,897,820	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年1月22日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	268,897,820,317	
コール・ローン等	3,411,051,734	
投資証券(評価額)	262,582,822,680	
未収入金	551,699,299	
未収配当金	2,352,246,604	
(B) 負債	3,328,017,512	
未払解約金	3,328,000,000	
未払利息	8,803	
その他未払費用	8,709	
(C) 純資産総額(A-B)	265,569,802,805	
元本	114,224,478,197	
次期繰越損益金	151,345,324,608	
(D) 受益権総口数	114,224,478,197口	
1万口当たり基準価額(C/D)	23,250円	

(注1) 当親投資信託の期首元本額は116,332,125,913円、期中追加設定元本額は13,761,216,322円、期中一部解約元本額は15,868,864,038円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額は、しんきんＪリートオープン(毎月決算型)103,395,314,623円、しんきんＪ-REITファンドⅡ(適格機関投資家限定)6,102,407,181円、しんきんＪリートオープン(1年決算型)3,380,338,142円、しんきんＪ-REITターゲット115プラス(限定追加型)1,346,418,251円です。

(注3) 1口当たり純資産額は2.3250円です。

○損益の状況 (2017年1月21日～2018年1月22日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	10,339,264,528	
受取配当金	10,341,228,643	
その他収益金	89	
支払利息	△ 1,964,204	
(B) 有価証券売買損益	△ 13,088,928,517	
売買益	5,065,312,590	
売買損	△ 18,154,241,107	
(C) 保管費用等	△ 134,890	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 2,749,798,879	
(E) 前期繰越損益金	156,069,875,771	
(F) 追加信託差損益金	17,192,483,678	
(G) 解約差損益金	△ 19,167,235,962	
(H) 計(D+E+F+G)	151,345,324,608	
次期繰越損益金(H)	151,345,324,608	

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<約款変更のお知らせ>

ファンドの受託会社である株式会社しんきん信託銀行が、平成29年9月19日付けで三菱UFJ信託銀行株式会社と合併したことにより、受託会社を三菱UFJ信託銀行株式会社とする約款の変更を行いました。